

非対称戦争と「力の支配」の実像

「力の支配」を押し通す米トランプ政権に対して、イランは非対称戦争で「負けない」状況を作る。戦争の帰趨、中東情勢はどうなるか。

そして、国際規範が後退する時代に、世界は、東アジアの秩序はどんな様相となるのか。

阿南友亮

東北大学教授

岩間陽子

政策研究大学院大学教授

久保文明

東京大学名誉教授

齋藤貢

元駐イラン大使
関西学院大学客員教授

司会 中村起一郎（本誌編集長）

——今年2月の米国・イスラエルによるイラン攻撃から約2カ月が経過しました。開戦の背景をどう見ますか。

久保 今回の対イラン開戦には、一言でいえばトランプ・ファクター、つまりトランプ大統領個人の外交観や思考様式が大きく作用しています。概して同盟国に敵しいトランプ大統領ですが、イスラエルは例外的で、ネタニヤフ首相とは蜜月関係にあります。

すでに「ニューヨーク・タイムズ」紙などが報じているように、この軍事作戦の準備は十分ではありませんでした。事前の情勢分析では、イラン民衆の蜂起、イラクのクルド

人勢力の介入、米国と協調できる革命防衛隊「現実派」の政権掌握といった、楽観的な体制転換のシナリオが検討されてきました。加えて、1月のベネズエラ軍事作戦でマドゥロ大統領を政権から排除した成功体験が、トランプ氏の決断を後押ししたことは間違いありません。

岩間 ベネズエラ軍事作戦は、マドゥロ大統領を拘束し、その後は米国と協調的な残党が国内を掌握するという目標が明確で、事前の準備や軍事作戦も綿密かつ抑制的でした。しかし今回のイラン攻撃は見通しが甘く、イラン内部の状況がよく見えていなかったと思います。ただし、イスラエ

ルはその辺りのことは十分に理解してははずで、イスラエルに引きずられた開戦という側面が強いと思います。

久保 短期的な成果にこだわり、そのためには手段を選ばないトランプ氏の政治スタイルが、大きく作用しています。その傾向は昨年の相互関税問題にも見られました。1930年代の失敗を教訓に、国際社会は「関税の恣意的な引き上げ」の克服に努めてきたわけですが、トランプ大統領は目先の税収増、国内雇用の拡大、さらには対外交渉カードを増やすといった利得に注目して、その手段として関税を使いました。その結果、国際経済は混乱し、国内的にも物価上昇という副作用が生じ、さらに連邦最高裁からは無効判決が出されています。

軍事力もそうです。最初に大統領選を戦った2016年、トランプ氏は米国のアフガニスタンやイラクへの軍事介入を愚かな政策と批判し、「自分だったらその金を国内のインフラ投資に回す」と主張して支持を集めました。これはトランプ氏の外交観を端的に表していますが、第2期政権では手っ取り早く成果を獲得する方法として軍事力を濫用しているように見えます。イラン攻撃は結果的に出口戦略が欠落し、アメリカ・ファーストでなく「アメリカ・ラスト」の政策となってしまうました。

「非対称戦争」で米国を追い詰めるイラン

——イラン側の対応をどう見ていますか。

齊藤 イスラム革命体制という点、狂信的な聖職者による独裁体制といったイメージを持たれがちですが、彼らの行動原理は現在の体制維持にあり、そのために極めて知的・合理的に思考し、行動する人たちです。私は「イランはチェスを指し、トランプはポーカーをする」と呼んでいますが、現在の状況は、イラン側が何手も先を読んで米国をじわじわと追いつめているようにも見えます。

——軍事的には極めて劣勢であるようですが。

齊藤 この戦争を特徴づけるキーワードは「非対称戦」です。米・イスラエル軍は開戦直後から圧倒的な軍事力で制空権を握ってハメネイ最高指導者を殺害し、軍事施設・インフラなどを攻撃しました。イラン側も反撃しましたが、あまり成果が挙がりません。そこでイランは、ゲームのやり方を変えたのです。軍事的な衝突に分がないを悟ると石油戦略を発動し、ホルムズ海峡を事実上封鎖しました。国際商品である石油価格の上昇は、産油国である米国でさえ影響を免れません。実際、米国のガソリン価格は開戦1か月で3割も上がり、内政上の争点になりつつあります。

手早く成果を得るには手段を選ばない。

トランプ大統領の軍事力の濫用が、

出口戦略でのつまづきとなりました。

軍備の面でも非対称な側面が見られます。まず、使用する兵器の値段が違います。米軍の高高度迎撃ミサイルシステム（THAAD）のミサイルは1発20億円、1発の弾道ミサイルに対して迎撃ミサイル2発を発射するので、1回で40億円。他方、イランの弾道ミサイルは数千円で、ドローンを活用すればより安価になります。つまり兵器のコストパフォーマンスが非対称なのです。

開戦から数週間後には、今度はイランのミサイルがイスラエル領に着弾するようになりました。イランのミサイル能力が急に向上したのではなく、おそらく米・イスラエルの迎撃ミサイルが不足したのでしょう。昨年6月のイラン攻撃（12日間戦争）では、米国保有のTHAADの全ストックの約3割が、12日間で消耗したと言われています。

さらに攻撃目標に注目すると、イランは防御の堅いイス



くぼ ふみあき 1979年東京大学卒業。法学博士。専門は米国政治外交。東京大学助手、慶應義塾大学教授、東京大学教授などを経て、2021～26年防衛大学校長。著書に『アメリカ政治史』、『アメリカ大統領選』（共著）、『トランプ政権の分析』（編著）など。

ラエルや周辺国の米軍基地ではなく、防御が手薄な湾岸協力理事会（GCC）諸国のインフラ施設（発電所や淡水化施設、石油関連施設など）を攻撃しました。世界の液化天然ガス（LNG）の約2割を産出するカタールは、生産基地を破壊され輸出が17%減り、その復旧には数年かかるとの報道があります。GCC諸国の受けた損害は甚大で、今回の戦争の隠れた被害者です。

最後に指摘せねばならない「非対称」は、人命の重みです。この戦争でイランではすでに3000人を超える死者が出たほか、軍事施設や重要なインフラ施設なども破壊されました。小学校が空爆され児童約170人が亡くなった事件もありました。しかしイスラム体制の維持を最重視する現体制にとって、そのような人的・物的損害は許容できず、非対称の厳しい現実の一つです。

——イラン情勢の影響は、米欧関係にも波及しています。

岩間 深刻なダメージがあると言わざるを得ません。この戦争において欧州諸国は、自国内の基地使用や領空の飛行を米軍に認めるかどうかで判断が割れました。その対応を消極的と捉えたトランプ大統領は、北大西洋条約機構（NATO）の脱退をほめかすなど強い不満を表明し、4月8日にルッテ事務総長が訪米するなど、関係修復に迫られました。グリーンランド領有意思やロシア寄りのウクライナ和平交渉に続き、今回の事態で米欧間の意思疎通はますます難しくなっています。

阿南 米国をハブとする同盟ネットワーク全体が揺さぶられ、国連も求心力を失いつつあります。国連安全保障理事会の常任理事国のうち2カ国が国際法を無視した戦争を始め、現在も遂行中。もう1カ国も力による現状変更を進め、

イランの戦略は「非対称性」を利用。

したたかな戦略でハンデを乗り越え、トランプ大統領を追い詰めています。



さいとう みつぐ 1980年、一橋大学卒業、外務省入省。カイロでアラビア語研修。在アラブ首長国連邦大使館公使、在ニューヨーク総領事館領事、内閣官房内閣審議官（危機管理・安全保障担当）などを経て2015～18年駐オマーン大使、18～20年駐イラン大使を務める。

2016年の仲裁裁判所判断を「無効な紙くず」と強弁する——第2次大戦後の安定と発展を供給してきた国際秩序がいよいよ崩れ始めているのを実感します。

岩間 かつて、米国が覇権の基盤を自ら掘り崩すことで生じた力の空白については、欧州諸国や日本などがフォローして埋めていたわけですが、現在は中国がその役割を担い、影響力を強めています。今回の米・イラン交渉ではパキスタンが役割を果たすなど——この背後には中国の影が見え隠れしますが——新しいアクターが登場し、国際秩序のパラダイム・チェンジが加速していると感じます。

——中国はこの戦争をどう見えていますか。

阿南 中国としては、改めて米国への警戒を強めた事態だと言えます。1991年の湾岸戦争、すなわちソ連製兵器で武装した100万人のイラク軍を米軍がいとも簡単に屈

服させたという衝撃が、中国が軍拡を目指す一つのきっかけになりました。その状況は今も変わらず、「引き続き軍拡を進めなければならぬ」と、中国は再認識したでしょう。また、ベネズエラ、イランと、連続して自国の石油の供給元を狙われたという影響も小さくないと思います。

イラン現体制がイスラム革命体制の持続を重視するのと同様、中国も共産党一党独裁体制の擁護が最優先の目標であり、その辺りも重なって見えるのかもしれませんが。

——中国は「好機」と捉えているのでしょうか。

阿南 中国がこの戦争を利用して米国の覇権に対抗する行動を積極的に仕掛けるかといえ、そのような余裕はないと思われま。盤石に見える習近平体制ですが、社会との紐帯はほどこけつつあります。2010年代には「社会主義市場経済の下で経済発展し、人々はそれなりに幸せに暮らしている」という認識が、共産党と社会の間である程度共有されていたと思いますが、コロナ禍の強力な封鎖や統制を経て、政権による基本的人権の軽視や社会生活への過剰介入といった権力の負の側面が再確認されました。独裁に対する不満を緩和していたはずの経済も停滞し、政権に対する社会の不信や不満が鬱積し始めています。そのような状況下では内政に力を傾注せざるを得ず、外交的には、米

国の注意が中国に集中せず、他の国や地域に分散される国際情勢をつくり出すことで精一杯でしょう。そして統治の中核である人民解放軍は、現在たいへんな混乱状態にあり、軍事作戦を遂行できるような状況にはないのです。

イランは革命防衛隊の軍事独裁政権に

——今後のイラン情勢をどのように展望しますか。

齊藤 イランとしては、ミサイルが届く距離であるイスラエルが迎撃ミサイル不足を来していることを見越して、引き続き軍事的にダメージを与えようとするでしょう。他方で米国に対しては石油戦略でガソリン代値上げを呼んでトランプ大統領を窮地に追い込み、11月の中間選挙で敗北させるという戦術で、戦争継続を図ると思います。

久保 開戦当初は米国とイスラエルの連携は緊密でした。

しかし今は、目に見える「成果」を誇示して早く手を引きたいトランプ政権と、軍事的にイランを徹底的に弱体化させ、できれば核兵器開発が不可能な状態にしたいネタニヤフ政権との間で齟齬が生じています。トランプ政権が出口戦略を急ぎ、不十分な合意で退場することで、かえってイスラエルの行動を拡大させるおそれもあります。

——イランでは、モジタバ師が公に姿を見せていません。

齊藤 私は、現在のイスラム革命体制は事実上、「羊の皮をかぶった狼」になっている、すなわち革命防衛隊による軍事独裁政権に変質したとみています。従って、今後のイランは、軍事独裁政権の行動原理で考えれば理解しやすいでしょう。革命防衛隊が万事を取り仕切っているがゆえに、モジタバ師を表に出さずにすむ、という状況でしょう。

—— **中国に和平の仲介を期待する声もあります。**

齊藤 イラン側から見るとその可能性は低いでしょう。

中国はイラン産原油のほとんどを購入しており、イランに対するレバレッジがあると思われていますが、逆にイラン産原油は中国の全原油輸入量の1割強を占めており、その供給が途絶えるなら経済的打撃は計り知れません。その意味でレバレッジはイラン側にもあり、どちらかが一方的に影響力を行使できる関係ではないのです。また、中国の中東に対する関心は、石油などエネルギーの購入と、中国製品の販売先など経済がメインで、政治的な役割を果たすことにはむしろ慎重だと思えます。

さらに、多くのイラン人は、自分たちをペルシャ帝国の末裔である高い誇りを持ち、かつての栄光を取り戻したい。その文脈から歴史的・文化的に中国人（に限らず他民族や他国家も）を信頼していないところがあります。

阿南 そうすると現在のイランと中国が重なって見えますね。ペルシャの復興と中華民族の復興、過去の栄光への回帰というナラティブにナシヨナリズムが組み込まれていく。主権在民や基本的人権といった普遍的理念で権力を正当化できないので、過去との連続性というフィクションによって担保する。中国の場合、そうしたプロパガンダは1990年代に本格化し、この30年でもかなり浸透しました。

また、イランではイスラム教、中国では共産主義の看板を掲げつつ、ガバナンスの本質は軍事独裁政権であることも共通しています。毛沢東しかり、鄧小平しかり、中央軍事委員会主席として軍隊を掌握する者が共産党を率いています。従って中国でもイランでも、軍部そのものを取り除かない限り、体制転換は難しい。米国が本当に体制転換を望むのであれば、最高指導者の排除だけでなく、地上軍の投入が必要でしょう。しかしそれはトランプ大統領の選択肢とはならないし、イランもそこを見越して交渉には強気で臨めるのだと思えます。

齊藤 かつて米軍はイラクに地上軍を派遣しましたが、イランはイラクと比べて、国土も人口もはるかに大きい。さらに地理的条件も違います。平坦なイラクと違い、ペルシヤ湾岸にはいきなり2000メートル級の山々が立ちはだ

かり、海からの上陸は困難であるという地勢的な条件があります。内陸から入ろうとしても、隣国のアゼルバイジャンやトルコは米軍に基地を貸さないでしょう。それゆえ革命体制は、国内の治安さえ抑えておけるならば政権維持が可能なのです。

久保 第2次大戦後の比較的リベラルな国際秩序の中あって、イスラエル建国プロセスやその後のアラブ諸国との戦争に象徴されるように、中東は例外的に「法の支配」が貫徹せず、「力の論理」が優先される地域でした。その傾向が、今後さらに強まるのかもしれませんが。

イスラエルは孤立するのか

——中長期的には中東情勢はどうなるでしょうか。

齊藤 軍事的に見れば、中東は長らくイラン、トルコ、イスラエルの3国が鼎立する状況にありました。いずれも地域覇権国を目指していたわけですが、2025年6月と今回の攻撃で、イランが弱体化したのは事実でしょう。そうすると、トルコとイスラエルが対峙する状況となるわけです。鼎立状況と異なり、2国の対立は安定性を欠きやすい。しかも、これまではシリアという緩衝国がありました。24年12月にアサド政権が崩壊したことで、両国が陣取り合

戦を行う状況となりました。

久保 G C C諸国はインフラ施設が攻撃され、またホルムズ海峡封鎖でも被害が発生しています。いずれも米・イスラエルの攻撃に対するイランの報復措置であり、G C C諸国はイスラエルが始めた戦争の被害者と言えなくもありません。20年のアブラハム合意以降、イスラエルとアラブ諸国の和解が模索されていますが、今後イスラエルに有利な地域秩序が生まれるかといえましょうか。事態の推移によっては、むしろ孤立する恐れもあります。今回の戦争は、イランに対してだけでなく、イスラエルに対する地域の警戒心も高めたのではないのでしょうか。

齊藤 私もアラブ諸国の中で、イスラエルへの警戒感が強まっていると思います。国の規模が小さなイスラエルが地域覇権国となるにはアラブ諸国の支持が不可欠ですが、今回の戦争によってその条件が失われたと考えます。

イスラエルのイランに対する脅威認識がいかに強いのか。それは、われわれの理解を超えた大変に強いものです。イランがイスラエルを承認せず強硬な態度を取るの、1979年のイスラム革命で孤立したイランが、域内のアラブ人の支持を調達するためにパレスチナ問題を利用して、という要素が大きいのですが、その意味ではイランの

反イスラエル姿勢は、いわば政治的な「方便」だと言えます。しかしイスラエルは額面通りに受け取って、無力化を図ろうとする。そのギャップはいかんともしがたいものがあります。

——そうすると、トルコの存在感が増すことになるのでしょうか。

齊藤 その傾向はあると思います。ただしイランも、900万人の人口、豊富な石油資源、高度な人材など、潜在的には依然として地域覇権国となる実力を兼ね備えています。周辺国との関係はよくありませんが、イランとしてはみんなに好かれる必要はなく、むしろ怖がられるくらいでちょうどいい。今回のGCC諸国のインフラへの攻撃も、米国やイスラエルを信頼することへの警告として十分に効果がありました。

一方でイランの最大の弱点は、米国との関係が極めて悪いことです。その点トルコはNATO加盟国で米国との関係も悪くないし、軍事力もあります。しかし資源がなく、経済的な弱さがあることは否めません。

イラン戦争の陰で進む「ルール」の変容

岩間 戦争が常態化する中で、世界は大きく変容しつつあ

ります。第1に、戦闘のあり方がドローン中心の消耗戦に変わりました。イランは当初ロシアにドローンを積極的に供給しましたが、現在はウクライナでも開発が進み、「輸出産業」となるようなポテンシャルを持つようになりました。齊藤さんが指摘された通り、地域限定の消耗戦であれば、ドローンは十分に主力兵器になります。ハイエンドな兵器を駆使した高度な軍事戦略が機能しない戦場の出現に、米国は苦悩しています。

第2に、経済・エネルギー問題の影響です。欧州のホルムズ海峡への依存度はそれほど高くありませんが、エネルギーの「脱ロシア」で疲弊する中、国際的な石油価格の上昇は各国の経済にボディーブローのように効いてきます。欧州経済をリードすべきドイツでは今年、旧東独地域で重要な地方選挙が二つあります。そこで与党が敗北し、右派政党「ドイツのための選択肢 (AfD)」などが伸長すれば、欧州の政情はさらに混乱するでしょう。しかもトランプ政権は右派ポピュリズム政党への支持を隠しません。敗れはしましたが、バンス副大統領はハンガリーを訪問し、総選挙でのオルバン首相の選挙戦を支援しています。国際統合に敵対的なトランプ政権が欧州のポピュリズムを刺激し、欧州各国やEUの政治エリートが苦悩する構図は、第

米国の核抑止力と情報力は強大で、
NATO・欧州が独自に持つのは難しい。
フランス「独自核論」も補完的な構想です。



いわま ようこ 1994年京都大学大学院博士後期課程単位取得。博士（法学）。専門は国際政治、欧州安全保障など。京都大学助手、在ドイツ大使館専門調査員などを経て現職。著書に『核の一九六八年体制と西ドイツ』『ドイツ再軍備』、『核共有の現実 NATOの経験と日本』。

1期政権時のブレグジットを思い出させます。

いずれもこれまでのルールや規範が容易には通用しなくなつた事例であり、そこにこの問題の根深さがあります。

—— 欧州は自律路線を強めるのでしょうか。

岩間 心情的にはともかく、現実の政策としては、NATOを相対化させるような「プランB」にはさまざまな困難が伴います。3月にマクロン大統領が、「欧州の抑止力を強化するためにフランスの独自核を増強する」と表明しましたが、それは米国の代替ではなく、米国/NATOとの相互補完的なものであると明言しています。NATOにおいて、米国が提供する核抑止と情報・インテリジェンス能力は、短期では代替不可能なものです。中国も世界の覇権を取ろうとする上で、この二つについては米国に拮抗する能力を持つことが必要になると考えているでしょう。

北東アジアへの影響

——このような中東・ヨーロッパでの大きな変化は、北東アジアにも大きな影響がありそうですね。

阿南 焦点はやはり中国ということになりますが、先ほど述べた通り、権力の中枢である軍部では、中央軍事委員会の肅清人事のみならず、ロケット軍の歴代司令官に加えて装備発展部や国有軍需産業の幹部が軒並み逮捕され、蜂の巣をつついたような騒ぎになっています。戦略核ミサイルの運用を担当するロケット軍での大規模肅清は、ミサイル配備を巡って汚職が蔓延していたことを意味します。これは中国の核抑止戦略を揺るがす事態であり、軍の腐敗がそこまで及んでいたことに、習近平国家主席周辺は大変な危機感を抱いたはずで、軍幹部はそれぞれ、ポストと予算

を絡めて独自の人脈を形成しており、単に首をすげ替えるだけで、それを解体できるわけではありません。政権にあって、軍改革は長期的な取り組みになるはずだ。

習近平氏は4月に台湾の最大野党・国民党の鄭麗文主席と会談しましたが、台湾での支持率の低い鄭氏との会談は、余裕のなさを示していると考えられます。

久保 他方でトランプ政権の不用意な言動を見てみると、中国がそれを見て「米国恐るるに足らず」と、対外的な軍事行動への心理的障壁を下げてしまう懸念があります。米国の対外関与の後退はオバマ政権以来の潮流ですが、トランプ政権はNATOとの関係を壊し、アジアから空母や海兵隊部隊を中東に移動させました。これで日米同盟までが機能不全になるようなことがあれば、中国は「米国は、台湾や日本を守る意思も能力もない」と、軍事行動に踏み切

強大な力を持つ中国ですが、

軍の肅清など余裕はないように見えます。

日本も関与の在り方を再考すべきです。

るハードルが下がるのではないかと懸念します。

——**一方で、経済パワーとしての中国は実に強大です。**

岩間 例えば製造業では依然として大きな力があります。

世界の家電量販店で幅を利かせるのは中国や韓国の製品です。太陽光発電や防犯システムなどでも覇権を握っており、電気自動車（EV）市場でもBYDをはじめ中国メーカーが存在感を増しています。巨大な中国国内市場の魅力もそれほど色あせていません。中国は経済を政治的に利用することがあるので警戒しなくてはなりません。経済的な存在自体はそう簡単には弱まらないように見えます。

阿南 グローバリズムの中の中国をどう位置付けるか、というもつと大きな観点で捉えるなら、「ビジネスと人権／環境」という論点は無視できません。欧米や日本の企業は安さを求めて、下請けの中国企業が人権や環境を無視し



あなみ ゆうすけ 慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学。2000～02年北京国際関係学院留学。博士（法学）。専門は中国近代政治史、現代中国政治。14年より現職。著書に『中国はなぜ軍拡を続けるのか』『中国革命と軍隊』など。

た生産体制を続けても知らん顔をしてきました。喫緊の課題であるレアアースも、環境への影響を無視できる中国だから安価に精錬ができるわけです。グローバルな資本主義が中国の一党独裁体制から利益を得ていたという矛盾に、この際、正面から向き合う必要があると思います。

こういうことを言うと、必ず「デカップリングなんてできるわけではない」との批判が飛んできます。もちろんデカップリングは容易ではありません。しかし、デカップリング批判が対中関係の「現状維持の論理」として用いられていることには、自覚的であるべきです。

インド太平洋の同志国連携を進めよ

——日本外交は今後、何を重視して進めるべきでしょうか。

久保 前提条件の一つは、米国でトランプ的な政治がいつまで続くかでしょう。重要なのは2028年の大統領選です。前回の24年総選挙で、ハリス氏とトランプ氏の得票率の差はわずか1.5ポイントにすぎません。4月末の時点でトランプ大統領の支持率は40%前後ですので、共和党の候補が誰であっても、それを引き継いで政権を維持することは簡単ではありません。日本としては、次の大統領選の結果次第で米国外交のベクトルが変わる可能性があること

を、踏まえておく必要があるでしょう。

ただ、トランプ政権の出現でわれわれが失ったものを、改めて認識しておくべきでしょう。法の支配に依拠した国際秩序の動揺は、中国やロシア、北朝鮮の脅威が大きくなったことに加えて、これまで国際秩序を支える側だった米国が対外関与を後退させ、時にそれに敵対するようになったことで、より深刻さを増しているのです。

——国際秩序は崩壊し、第1次大戦と第2次大戦の戦間期のようになるのでしょうか。

久保 28年大統領選に変化の可能性が残されていることに加えて、1945年より前の時代との大きな違いは、日本や欧州、カナダ、アジアでは豪州やニュージーランドなど、法の支配や人権、自由な経済活動を大切だと考える国が相当数存在し、影響力が保持されていることです。また、多くの新興国・途上国、特に近隣に軍事大国が控える国々にとっても、自らを軍事的威圧から守る論理は必要であり、依然として多くの国が支持できる理念であることは間違いないです。

——日本としては、欧州やインド太平洋同志国と、より一層連携していくことが必要になりますね。

岩間 日欧連携は経済面でも外交・安全保障面でも進んで

きていますが、さらに深める必要があるでしょう。ただし、欧州はいま非常に疲弊していて、政情も不安定です。場合によっては、トランプ的な政治が欧州で展開されることになるかもしれません。また、ウクライナ支援を抱えながら、対外関与にも限界があると思います。

日本がまず目を向けるべきは、やはりアジアでしょう。これまでアジアは米国を軸に統合されてきましたが、これからは日本が中核となり役割を担う覚悟が必要です。その場合、安全保障面では豪州やニュージーランド、韓国、さらにASEANの中でも比較的利益の一致するフィリピンなどがパートナーとなるでしょう。

ただし、長期的により重要なのは、経済・社会面を含めて、この地域の安定と繁栄の基礎となるような共通のルール作りです。かつて、「アジア共同体」は夢見ごとのように言われましたが、現在、その前提条件は揃いつつあります。EUは地道なルール形成を積み重ねて大きな経済圏を構築しました。その経験をインド太平洋にうまく応用できればよいのではないのでしょうか。

久保 「中国をどう抑止するか」。それが、最大の課題となるでしょう。核兵器を含む圧倒的な軍事力を持ち、日本の領海・領空を頻繁に侵犯し、経済的威圧も躊躇しない隣国

に対峙するのに、これまで日本が頼ってきた米国には、過去に「日米同盟は日本に米国防衛義務がないから不公平だ、廃棄しよう」と発言したトランプ氏が大統領に就いている。日本としては、日米同盟の機能が毀損されることのないよう、トランプ政権のマネジメントには細心の注意を払う必要があります。同時に、自国の防衛力を急ピッチで増強し、同志国との安全保障上の連携を強めることが不可欠です。さまざまな国との経済安全保障での協力に加え、次期戦闘機を英国・イタリアと共同開発を行った取り組みなどは、一つのモデルになると思います。

阿南 中国を念頭においた日米連携を検討する際、米国が2017年に対中「関与」政策を失敗と認め、対中「競争」戦略に移行したことに、日本がどう対応するかが重要な論点となります。「関与」の要諦は、中国との経済関係の強化を通じて中国の対外協調性を高めることですが、米国はそれに期待しなくなりました。一方、日本はいまだに経済的利益が日中関係を安定させるといふ希望的観測に立脚した「戦略的互惠関係」に固執しています。中国による一連の対日経済制裁に鑑みれば、経済関係の見直しを含む新たな対中戦略への転換は、待ったなしの課題だといえます。

(5月8日最終確認/撮影・渡邊茂樹)